

記者会見要旨
(2022年9月15日)

I 「第43回日本公認会計士協会研究大会 横浜大会 2022」について

1. この研究大会は、会員の研究成果を全国の会員の前で発表し、会員相互間で質問・検討することにより知識の吸収及び資質の向上を図ることを目的としています。
2. また、外部有識者、実務家等から研究成果を発表してもらうことにより社会との振興を深め、公認会計士の社会的発言の場を提供する。そういった趣旨で開催しています。
3. 今回、最大 2,000 名の会員が集まるイベントとして計画しましたが、新型コロナウイルスの感染状況が収まり切らないため、会場とオンライン参加との併用となり、会場には 800 名以下に制限した会員の方からの登録がなされています。
4. この研究大会は、1979 年に第 1 回が開催されており、横浜での開催は 1995 年の第 16 回大会以来の開催となります。
5. 午前中に行われる開会式は関東財務局横浜財務事務所長 西村則人氏をご来賓にお迎えしております。
6. 当初は、神奈川県知事 黒岩祐治氏、横浜市長 山中竹春氏のご来賓も予定していましたが、公務の都合により黒岩知事はビデオでの出席、山中市長からは祝辞レターを頂きました。
7. 研究大会に先立って開催される記念講演は、地元横浜で愛される株式会社崎陽軒代表取締役会長の野並直文様をお願いしました。横浜駅と共に歩み、駅弁の崎陽軒として、販売エリア、販売方法、組織風土など経営的な観点から工夫している点についてお話し頂きます。
8. 商品についてはいつも同じだが食べたくなる理由、季節限定品を良く見かける理由、冷めてもおいしいごはんの秘密などをお話し頂きます。
9. 今回の研究テーマは「公認会計士に期待される役割と業務～変化し続ける社会に向けて」としました。
10. 午後の研究発表は監査、会計、コンサル、税務、ITなどの分野から公認会計士業務に関連し、メインテーマに則した研究発表が行われています。
11. 発表は 10 枠ですが神奈川県会の会員が 2 枠を担当し、残り 8 枠を全国の会員、関連団体から研究発表が行われます。
12. 研究発表後の記念パーティについては、本来であれば現地で参加頂いた会員相互の親睦を深めて頂きたいと考えておりましたが昨今の情勢を鑑み中止としました。
13. この研究大会の準備には 2 年近く掛かっていたため残念な部分もありますが、制限付きであるものの 3 年ぶりに対面開催の研究大会ができることをうれしく思います。

II 神奈川県会の最近の動き

14. 神奈川県会は地域会として東京会から独立して 10 年目を迎えました。
15. 独立当初の会員数は準会員を含めて約 1,400 名でしたが、現在では約 2,000 名弱の会員数となっており東京会、近畿会、東海会に続く 4 番目に会員数が多い地域会です。
16. 社会の変化に伴い公認会計士の業務も多様化しており、神奈川県会の公認会計士も税務業務、コンサルティング業務、社外役員や組織内会計士など監査業務を主たる業務としていない公認会計士が増加しています。
17. 独立開業直後の会員や組織内会計士などは横のつながりが薄いので、彼らのネットワーク作りやコミュニケーションの場を提供するなどの有益な施策を実施することが地域会としての重要な役割だと思っています。
18. また、神奈川県は横浜市、川崎市、相模原市の 3 つの政令指定都市と中核市の横須賀市を有する人口 923 万人の県であり、神奈川県内の活発な地域経済の発展と地域社会貢献活動において、公認会計士は非常に重要な役割を担っていると思います。

19. 中小企業支援においては、かながわ企業支援ネットワーク会議や神奈川県事業承継ネットワーク会議に参加するなど地方公共団体、金融機関等と連携して参りました。今後はベンチャー企業の支援のみならず、スタートアップ企業の支援についても公認会計士の役割として大いに期待される所だと思います。
20. 地域社会への貢献としては、様々な地方自治体等から包括外部監査人、監査委員、審議会専門委員などの推薦依頼を受けており、昨年度は延べ51人の会員を推薦いたしました。また、社会福祉法人の管理者向けの研修会も毎年開催しています。
21. 地元の小・中学生向け会計教育については、サマースクールとして地元の小学生を募集する公開型の「ハロー！会計」という無料の会計講座を毎年開催しておりましたが、残念ながらここ数年は新型コロナウイルス感染予防対策のために中止しております。
22. 地元の中学校を訪問する「ハロー！会計」については、昨年度はリモートを活用して4つの中学校で実施することができました。
23. 中学校・高等学校の学習指導要領に「会計情報の活用」が新たに加えられたこともあり、会計リテラシーについて、地元の小・中学生により身近に感じてもらえるような活動に励みたいと思っています。
24. また、金融庁は国家戦略として金融教育を推進する体制を検討するとのことであり、今後は地元の中学生・高校生向けの金融教育の普及活動についても社会貢献活動の一環として検討していかなければならない重要なテーマだと考えています。
25. 引き続き今後の地域会活動にご注目いただければ幸いです。

Ⅲ 最近の協会、業界の動向について

26. 前回の記者会見は定期総会の後に開催しました。定期総会は感染拡大防止に注意をして対面開催しました。
27. 岸田内閣総理大臣にもご出席いただき、公認会計士に対する大きな期待を述べていただきました。
28. その期待をしっかりと受け止め、今後の施策に活かして参ります。
29. 7月29日に倫理宣言を公表しました。これについては8月31日に会長としてのメッセージ動画も公表しています。
30. 会員向けのメッセージ動画ですが、一般の方も視聴できますのでよろしければご覧いただければと思います。
31. このメッセージ動画では我々公認会計士が職業倫理をどのように考えていくべきか話しています。
32. 協会では「信頼の力を未来へ」という新しいタグラインを今年の7月から展開しており、我々公認会計士に対する信頼を基に、社会に信頼を創り上げていくという想いをこのタグラインに込めています。
33. その我々に対する信頼の大きな基盤になっているのが高い倫理感であると考えております。
34. 我々公認会計士自身が、高い倫理観を持って行動していくことが必要だと常に認識し、日々確認していくために「倫理宣言」を作成し、名刺サイズで携行できるようにしました。
35. 8月16日に朝日新聞朝刊に第1回会計教育シンポジウムの紙上採録を掲載しました。
36. 我々公認会計士として、会計教育の普及が非常に重要だと考えています。
37. 改正された公認会計士法にも協会が果たすべき役割として会計教育が規定されています。
38. 会計的なものの考え方は生きていく上で不可欠な知見、リテラシーであると考え、普及を進めていきたいと考えていますが、我々公認会計士の取組だけで達成できるものではありません。
39. また、中学・高校の学習指導要領でも「会計情報の活用」が加えられ、学校教育を担っている先生方との連携が必要と考えシンポジウムを開催しました。
40. シンポジウムでは、学校教育に取り組む先生方の積極的かつ情熱的なお話をいただきました。

41. 大変見ごたえのある内容となっており、アーカイブ配信もされておりますので、是非ご覧ください。
42. 8月の19日～21日に令和4年公認会計士試験論文式試験が実施されました。昨年は3,992の方が受験されましたが、今回は4,067人の受験予定者数となりました。感染拡大防止に努めて、安全に試験を行うことができたと聞いております。
43. 8月23日に、国際サステナビリティ基準審議会（The International Sustainability Standards Board：ISSB）の理事に小森博司氏が任命されました。
44. 日本から初めて理事が選任され、日本の取組を含めた国際的にあるべき方向性を発信している大きなポジションに就任していただいたと考えています。
45. 9月9日にプレスリリース「会員監査法人における公認会計士資格の表記に関する誤りについて」を発出しました。
46. 7月、9月と同様の事案が公表されたことを踏まえ、協会として、上場会社監査事務所名簿に登録された監査事務所に対して、公認会計士資格表記の誤りがないかの自己点検と協会への報告を求めています。
47. 本日9月15日に、研究大会横浜大会を対面とオンラインとのハイブリット形式で開催をすることができました。関係者のご協力の賜物として感謝申し上げます。

以 上